

尖閣諸島

歴史的にも国際法上も

領有は正当

日本共産党 志位委員長 代表質問で迫る

日本共産党の志位和夫委員長は、尖閣諸島問題でこの間に行った日中両政府への申し入れ、米国政府との意見交換を踏まえ、衆院代表質問で「冷静な外交努力による解決を」と迫りました（1日）。

冷静な外交交渉で解決を



質問する志位委員長11日、衆院本会議

志位氏は、尖閣の日本領有は「歴史的にも国際法上も正当である」と強調。その上で問題は「歴代日本政府が領有の正当性を、理をつくして説いたことが一度もない」ことだと指摘し、領土問題が存在することを正面から認めること、「領有の正当性について説得力を持って主張するには過去の侵略戦争への真剣な反省が不可欠だ」と迫りました。

折り目

首相思考停止のまま

野田首相は先の党首会談(10月22日)で志位氏に「これまでは思考停止になっていたことは反省しなければならない」と認めました。ところが答弁では、「領土問題は存在しない」の繰り返し。「思考停止」で答弁書を読んでいるだけでは解決できません。

政党を選ぶなら日本共産党

衆院近畿ブロック予定候補が訴え



こくた 恵二
党国対委員長



宮本 たけし
衆院議員1期



清水 ただし
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫副委員長



消費税

大增税は中止できます



増税3党に審判を

民主・自民・公明が増税法を強行しましたが、法律には「経済状況などによっては施行を停止する」と書いてあります。(右)

増税実施までには、必ず衆院選、参院選があります。民・自・公の増税連合に「増税ノー」の審判をくだし、実施中止に追い込みましょう。

「増税前にやることもある」という政党もありますが、「やることをやったら増税」では、問題は解決しません。

消費税に頼らない別の道を

対案示す日本共産党 増税阻止の一番の力

日本共産党は「消費税に頼らない別の道を」という提言を発表しています。こういう対案を示す日本共産党を総選挙で伸ばすことが、増税阻止の一番の力です。

経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる

「消費税増税法」附則18条3項

日本共産党

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年11月号外 No.2

〒540-0004
大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
TEL 06(6764)9111 FAX 06(6764)9115
※日本共産党は以上の見解を発表しました。

新しい視点 展望しめず
しんぶん 赤旗
日刊紙 ●月3,400円
日曜版 ●月 800円